

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,858,285	6,103,269	7,561,992
経常利益 (千円)	261,604	438,891	282,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	142,571	349,104	137,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,301	310,465	348,091
純資産額 (千円)	3,253,669	3,660,066	3,380,027
総資産額 (千円)	11,511,979	11,822,403	10,984,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.76	33.71	13.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	30.7	30.6

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や円安に伴う輸入原材料価格上昇など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高61億3百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では「持分法による投資利益」が増加したことなどにより、経常利益4億38百万円（同67.8%増）、特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円（同144.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での売上が全般的に伸び悩みましたが、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は34億9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### 建材・充填材

当期間におきましては、各種充填材の売上が増加したものの、住宅用建材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は11億12百万円（同2.0%減）となりました。

#### 化成品

当期間におきましては、浄化槽向け塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は10億76百万円（同3.2%増）となりました。

#### その他の製品

当期間におきましては、各種化学品及び海外向けの機器納入などが売上に貢献しました。この結果、売上高は5億4百万円（同12.9%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、総額34百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	985,000	-	985,000	8.22
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.06
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.27
計	-	1,863,000	-	1,863,000	15.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	石橋俊一郎	平成27年12月28日

(注)平成27年12月28日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,450,302	1,883,054
受取手形及び売掛金	2,192,561	2,622,726
商品及び製品	306,938	257,416
仕掛品	425,453	465,573
原材料及び貯蔵品	157,619	146,230
繰延税金資産	24,141	19,405
その他	105,319	220,496
貸倒引当金	2,217	5,893
流動資産合計	4,660,119	5,609,008
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	988,812	951,360
機械装置及び運搬具(純額)	772,939	883,131
土地及び原料用地(純額)	815,076	1,220,269
その他(純額)	737,249	186,467
有形固定資産合計	3,314,077	3,241,229
<b>無形固定資産</b>		
のれん	553	345
その他	45,674	40,655
無形固定資産合計	46,227	41,001
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,456,818	2,428,604
長期貸付金	74,180	72,880
繰延税金資産	125,912	118,063
その他	418,177	423,438
貸倒引当金	111,247	111,823
投資その他の資産合計	2,963,841	2,931,164
固定資産合計	6,324,146	6,213,394
資産合計	10,984,266	11,822,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,618	2,216,760
短期借入金	2,244,204	2,499,717
1年内償還予定の社債	340,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	427,392	565,936
未払法人税等	16,893	144,128
賞与引当金	43,164	17,388
その他	288,926	288,921
流動負債合計	4,301,198	5,032,852
固定負債		
社債	510,000	530,000
長期借入金	1,240,222	1,080,630
繰延税金負債	207,083	167,194
役員退職慰労引当金	396,085	397,301
退職給付に係る負債	820,735	795,312
その他	128,914	159,045
固定負債合計	3,303,039	3,129,484
負債合計	7,604,238	8,162,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,960,830	2,279,588
自己株式	505,793	505,873
株主資本合計	2,675,917	2,994,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,814	560,185
土地再評価差額金	11,546	11,532
為替換算調整勘定	93,170	81,909
その他の包括利益累計額合計	681,438	630,562
非支配株主持分	22,671	34,908
純資産合計	3,380,027	3,660,066
負債純資産合計	10,984,266	11,822,403



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,858,285	6,103,269
売上原価	4,109,251	4,243,239
売上総利益	1,749,033	1,860,030
販売費及び一般管理費	1,555,166	1,556,192
営業利益	193,867	303,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,110	28,874
持分法による投資利益	61,738	73,718
固定資産賃貸料	35,056	34,001
その他	29,247	81,236
営業外収益合計	147,153	217,831
営業外費用		
支払利息	47,764	45,306
その他	31,651	37,471
営業外費用合計	79,416	82,778
経常利益	261,604	438,891
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,627
受取保険金	3,884	77,727
特別利益合計	3,884	93,354
特別損失		
災害による損失	3,399	-
固定資産売却損	2,118	-
固定資産除却損	7,381	13,266
特別損失合計	12,899	13,266
税金等調整前四半期純利益	252,588	518,979
法人税、住民税及び事業税	43,683	153,978
法人税等調整額	50,700	3,332
法人税等合計	94,384	157,310
四半期純利益	158,204	361,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,632	12,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,571	349,104

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	158,204	361,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,655	43,097
為替換算調整勘定	3,513	3,875
持分法適用会社に対する持分相当額	21,954	11,980
その他の包括利益合計	62,096	51,202
四半期包括利益	220,301	310,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,402	298,228
非支配株主に係る四半期包括利益	15,898	12,236

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	3,978千円	23,991千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	128,962千円
支払手形	- 千円	28,486千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	223,170千円	218,313千円
のれんの償却額	2,692千円	207千円
負のれんの償却額	967千円	- 千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## 2 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## 2 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	142,571	349,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	142,571	349,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,358	10,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式(連結子会社の保有する親会社株式)の処分

当社の連結子会社である東興パーライト工業株式会社は、会社法第135条第3項の規定に基づき、次のように親会社株式(自己株式)の処分を実施いたしました。

(1)処分株式の種類及び総数

普通株式 74,000株

(2)処理方法

相対取引による一般財団法人福岡育英会への売却

(3)処分日及び処分価額

平成28年1月20日 25百万円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。